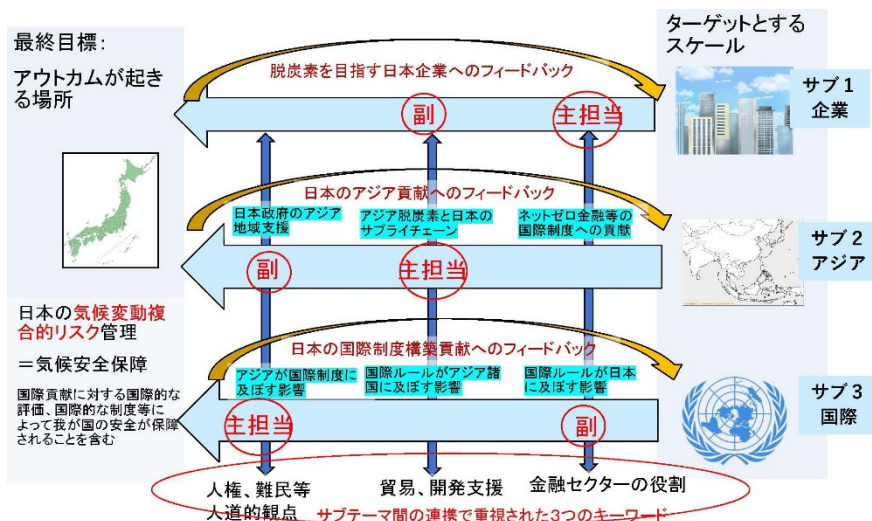


研究課題番号	【2-2102】
研究領域	気候変動領域
研究課題	「気候変動の複合的リスクへの対応に関する研究」
研究代表者（所属）	亀山康子（東京大学）
研究期間	2021年度～2023年度
研究キーワード	気候変動、複合的リスク、企業、アジア、国際制度

気候変動の影響や、気候変動対策の影響により、国や社会が直接的間接的にリスクに晒されるようになった。このようなリスクは「気候変動の複合的リスク」と呼ばれる。本研究では、我が国にとって特に重要となる複合的リスクを対象として、日本国及び国内各ステークホルダーがとるべき対応策を示すことを目的とした。緩和策による移行リスクと、気候変動影響による物理的リスクの両タイプのリスクを対象とし、研究対象のスコープとして、企業、アジア、国際の3つのレベルごとにサブテーマを構築した。

サブテーマ1では、固定資本形成時排出量を明示する産業連関モデルを開発し、日本企業の真の移行リスクを把握できるようになった。サブテーマ2では、アジア地域の物理的リスクや移行リスクを明らかにした。サブテーマ3では、国際制度における人権関連の国際機関連携を整理し、また、ネットゼロ金融に向けた国際動向を分析した。

これらの研究成果を統合して、日本に対する提言は次の3つである。第一に、企業の中でも金融セクターの役割に対する認識を国内で普及させる必要がある。国内ではこれまで、エネルギー多消費型の業種が温暖化対策を行うべきと考えられてきたが、これらの業種に投融資する金融側の責任について早急な理解向上が必要である。第二に、アジア地域、特に東南アジアでの開発支援における気候変動関連リスクの十分な配慮が必要である。東南アジアでは、ハリケーン等気候変動影響による損害を受けやすくなっていると同時に、脱炭素への取り組みも求められている。日本政府による支援や日本企業のサプライチェーン上のリスクとして、これらの状況を十分に踏まえる必要がある。第三として、気候変動影響を原因とする人々の移動が人権問題として注目されている点である。日本はアジア地域のリーダーとして、難民の受け入れや難民への支援について、国内外で議論を先導する役割が求められる。



環境政策等への貢献

- ・本研究で開発した固定資本形成時排出量を明示する産業連関モデルの利用により、企業のスコープ3排出量の同定に活用できる。
- ・研究を通じて開発したODAにおけるTBR削減に適した指標枠組み等が政策に実装され、ODAプロジェクトの設計と実施に対するアプローチを変えることが期待される。
- ・ネットゼロ金融やサステナブルファイナンスに関する動向を踏まえ、有識者会議の委員としてインプットが期待できる。